

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山田 尚人
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長 黒崎 政道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	6,715,629	6,840,829	13,648,149
経常利益 (千円)	299,325	35,297	571,826
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	205,332	33,971	436,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	503,954	117,010	341,481
純資産額 (千円)	9,588,820	9,338,766	9,335,405
総資産額 (千円)	15,620,871	15,721,821	15,845,143
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.19	1.52	19.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	59.4	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,965	126,655	404,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,187	204,265	383,893
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	931,581	179,997	1,224,534
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,731,843	2,586,849	2,758,668

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失()金額 (円)	4.33	3.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定している。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等としている。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、緩やかな回復が期待される一方で、米中貿易摩擦の激化や中国における景気減速等、様々な懸念が指摘されています。また、国内経済についても、設備投資が高水準に達するものの、米国の通商政策の影響等、様々なリスク要因が顕在化しています。

このような経済環境のなか、当社は第10次中期経営計画を策定し、本年度より始まる3年間を経営ビジョンである「車載産業への参入」に向けた開発力と生産力の基礎固めの時期と位置づけております。また、その方針のもと新たな共振コンデンサの開発を着実に進めております。

当第2四半期連結累計期間の販売面につきましては、引き続き国内及び中国・東南アジアにおける産業機器向けが堅調であるものの、一部の製品において需要の減少がみられ、売上高は前年度並を維持する結果となりました。

生産・技術面につきましては、自動化の推進や新製品の立ち上げにより、確実に利益を生み出す体制の構築に取り組んでおります。

なお、コンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は、米国及び台湾においては終了していますが、他の複数の国においては継続中です。米国における集団民事訴訟については、2016年4月に和解が成立しましたが、一部の企業が当該和解から離脱したため個別対応を継続しています。また、カナダにおける集団民事訴訟については、原告側と和解の合意に至りましたが、当該和解が発効されるためには、今後管轄裁判所の承認を得る必要があります。

なお、前年度発生した当社元従業員による不正行為については、民事刑事の両面から必要な手続を進め、残債の回収と再発防止策の徹底を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億40百万円（前年同期比102%）、営業利益は75百万円（同26%）、経常利益は35百万円（同12%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（同17%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

ノイズ対策製品

国内及び海外における産業機器向け及びエアコン向けは好調を維持しましたが、OA機器向けが減少した結果、ノイズ対策製品の売上高は44億26百万円（前年同期比104%）となりました。

サージ対策製品

国内及び海外における産業機器向けが好調を維持するも、海外におけるエアコン向けの減少並びに国内及び海外における通信機器向けの減少により、サージ対策製品の売上高は11億16百万円（同92%）となりました。

表示・照明製品

国内においては産業機器向け及び照明用LED等が前年並みであったものの、海外における産業機器向けの減少の影響により、表示・照明製品の売上高は9億96百万円（同105%）となりました。

センサ製品

産業機器向けエンコーダ用は増加しましたが、時計指針補正用が減少しました。また金融機器向けは横ばいであり、センサ製品の売上高は3億1百万円（同102%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、1億71百万円の支出（前年同期3億15百万円の収入）となり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は25億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益36百万円、減価償却費1億32百万円、売上債権の減少1億11百万円、たな卸資産は1億85百万円増加したこと等により、合計では1億26百万円の収入（前年同期4億93百万円の支出）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出1億77百万円等があり、合計では2億4百万円の支出（前年同期1億27百万円の支出）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、借入金の返済による支出66百万円、配当金の支払1億13百万円等により、合計では1億79百万円の支出（前年同期9億31百万円の収入）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	36,020	15.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,660	9.01
T P R株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	14,400	6.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	10,824	4.72
岡谷企業財形会	東京都世田谷区等々力6丁目16番9号	6,749	2.94
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	6,385	2.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	4,650	2.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,698	1.61
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,654	1.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,506	1.53
計	-	110,547	48.23

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 沖電気工業口は、沖電気工業株式会社がみずほ信託銀行株式会社に当社株式を信託する退職給付信託契約を締結した信託財産であり、議決権の行使については沖電気工業株式会社の指図により行使されることとなっている。
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式 365,400株については、みずほ信託銀行株式会社が同行に委託した「株式給付信託(BBT)」の信託財産であり、その議決権はみずほ信託銀行株式会社が留保している。なお、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示している。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,683,000	226,830	
単元未満株式	普通株式 33,262		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		226,830	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する365,400株(議決権の数3,654個)が含まれている。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれている。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力 六丁目16番9号	205,300		205,300	0.90
計		205,300		205,300	0.90

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する365,400株については上記の自己株式に含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,758,668	3,586,849
受取手形及び売掛金	4,555,704	4,509,091
商品及び製品	699,128	921,221
仕掛品	480,553	431,236
原材料及び貯蔵品	636,244	720,201
その他	417,144	291,548
貸倒引当金	2,540	2,640
流動資産合計	10,544,903	10,457,508
固定資産		
有形固定資産	2,697,270	2,749,497
無形固定資産	86,121	127,575
投資その他の資産		
投資有価証券	2,255,581	2,088,500
繰延税金資産	164,592	200,509
その他	243,374	243,847
貸倒引当金	146,700	145,616
投資その他の資産合計	2,516,848	2,387,239
固定資産合計	5,300,240	5,264,312
資産合計	15,845,143	15,721,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106,557	1,198,459
短期借入金	896,259	1,029,766
未払法人税等	167,632	105,512
訴訟関連引当金	170,000	200,000
調査費用引当金	34,000	-
未払金	398,265	395,362
その他	632,191	569,088
流動負債合計	3,404,905	3,498,190
固定負債		
長期借入金	2,150,000	1,950,000
役員株式給付引当金	18,939	18,939
退職給付に係る負債	646,374	633,372
再評価に係る繰延税金負債	214,903	214,903
資産除去債務	7,505	7,505
その他	67,108	60,143
固定負債合計	3,104,831	2,884,864
負債合計	6,509,737	6,383,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,931,552	1,931,552
利益剰余金	3,782,534	3,702,924
自己株式	192,169	192,236
株主資本合計	7,817,087	7,737,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,734	926,363
土地再評価差額金	496,439	496,439
為替換算調整勘定	13,253	193,860
退職給付に係る調整累計額	13,603	15,306
その他の包括利益累計額合計	1,518,317	1,601,356
純資産合計	9,335,405	9,338,766
負債純資産合計	15,845,143	15,721,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	6,715,629	6,840,829
売上原価	5,080,826	5,178,999
売上総利益	1,634,803	1,661,829
販売費及び一般管理費	1,346,485	1,585,875
営業利益	288,317	75,954
営業外収益		
受取利息	9,203	16,424
受取配当金	33,888	49,659
為替差益	5,841	-
その他	8,718	8,484
営業外収益合計	57,652	74,568
営業外費用		
支払利息	6,172	12,432
持分法による投資損失	34,922	35,157
為替差損	-	63,502
その他	5,550	4,132
営業外費用合計	46,644	115,225
経常利益	299,325	35,297
特別利益		
固定資産売却益	-	1,339
特別利益合計	-	1,339
特別損失		
減損損失	7,249	-
投資有価証券評価損	758	-
特別損失合計	8,007	-
税金等調整前四半期純利益	291,317	36,636
法人税等	85,984	2,664
四半期純利益	205,332	33,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,332	33,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	205,332	33,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265,833	122,371
繰延ヘッジ損益	3,121	-
為替換算調整勘定	26,233	207,113
退職給付に係る調整額	3,431	1,703
その他の包括利益合計	298,621	83,038
四半期包括利益	503,954	117,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,954	117,010

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291,317	36,636
減価償却費	117,241	132,632
減損損失	7,249	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,677	13,335
訴訟関連引当金の増減額(は減少)	41,210	30,000
調査費用引当金の増減額(は減少)	-	34,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	340	1,020
受取利息及び受取配当金	43,092	66,084
支払利息	6,172	12,432
持分法による投資損益(は益)	34,922	35,157
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,339
投資有価証券評価損益(は益)	758	-
売上債権の増減額(は増加)	439,511	111,336
未収入金の増減額(は増加)	3,268	104,168
たな卸資産の増減額(は増加)	172,126	185,451
長期未収入金の増減額(は増加)	-	996
仕入債務の増減額(は減少)	106,094	52,306
未払金の増減額(は減少)	378,599	12,898
その他	7,370	49,019
小計	489,127	152,518
利息及び配当金の受取額	44,863	66,053
利息の支払額	6,309	12,670
法人税等の支払額	71,257	79,246
法人税等の還付額	27,866	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,965	126,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,898	177,288
有形固定資産の売却による収入	-	1,339
無形固定資産の取得による支出	18,289	28,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,187	204,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	89,312	273
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	66,766	66,766
配当金の支払額	112,257	113,436
自己株式の取得による支出	82	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,581	179,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,678	85,788
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,107	171,818
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,735	2,758,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,731,843	2,586,849

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(その他)

米国におけるコンデンサの取引に関する競争法規制当局による調査は終了し、集団民事訴訟についても原告側と和解が成立しているが、一部の企業が集団民事訴訟から離脱しその個別訴訟への対応が発生しているため、これにかかる今後の費用について現時点で入手可能な情報に基づき合理的に見積もりが可能な部分については、訴訟関連引当金として計上している。

しかし、個別訴訟の進行状況等によっては上記引当金が不足し、当社の連結業績に影響が生じる可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積もることができない。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当	514,270千円	534,538千円
退職給付費用	14,428	14,366

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

表示・照明事業に係る固定資産の減損損失を特別損失に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	3,731,843千円	3,586,849千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	2,731,843	2,586,849

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	111,756	5	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会	普通株式	90,865	4	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,581	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	90,864	4	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,262,002	1,211,551	945,580	296,493	6,715,629	-	6,715,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,262,002	1,211,551	945,580	296,493	6,715,629	-	6,715,629
セグメント利益	266,423	330,049	18,442	85,222	700,138	411,821	288,317

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ノイズ 対策製品	サージ 対策製品	表示・ 照明製品	センサ 製品			
売上高							
外部顧客への売上高	4,426,539	1,116,281	996,990	301,017	6,840,829	-	6,840,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,426,539	1,116,281	996,990	301,017	6,840,829	-	6,840,829
セグメント利益	334,477	300,054	41,500	86,489	762,522	686,568	75,954

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円19銭	1円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,332	33,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,332	33,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,351	22,350

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において570,419株、当第2四半期連結累計期間において570,758株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 90,864千円
 (ロ) 1株当たりの金額 4円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月5日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。